

令和3年度

いなべ市企業会計決算審査意見書
(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 118号
令和4年8月18日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫
いなべ市監査委員 原田 敬司

令和3年度企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度いなべ市企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)決算書及び決算附属書類の審査を行った結果、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈目次〉

水道事業会計決算審査

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	1
1	業務実績について	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設改良事業	3
2	予算執行及び決算額の状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	6
(1)	経営成績	6
(2)	経営内容	8
4	財政状態について	11
(1)	資産	12
(2)	負債	12
(3)	資本	12
5	経営分析について	12
(1)	構成比率	12
(2)	財務比率	13
(3)	収益率	14
6	資金状況について	15

下水道事業決算審査

第1	審査対象	18
第2	審査期間	18
第3	審査方法	18
第4	審査結果	18
第5	審査概要	18

下水道事業会計

1	業務実績について	19
(1)	業務実績	19
(2)	建設改良事業	20
2	予算執行及び決算額の状況について	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
3	経営状況について	23
(1)	経営成績	23
(2)	経営内容	25
4	財政状態について	27
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	28
5	経営分析について	28
(1)	構成比率	28
(2)	財務比率	29
(3)	収益率	30
6	資金状況について	31
	むすび	34

令和3年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和3年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類とを照合審査し、関係職員からの説明を聴取するとともに、計数の分析及び年度比較等を行った。

第4 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の年度比較は次のとおりである。

〈業務実績〉

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
行政区域内人口	(人)	44,763	45,250	△487	
給水人口	(人)	44,736	45,224	△488	
給水件数	(件)	17,040	17,032	8	
内 訳	家庭用	(件)	16,382	16,372	10
	官公署用	(件)	140	140	0
	営業用	(件)	518	520	△2
年間総配水量	(m^3)	6,347,824	6,280,167	67,657	
1日平均配水量	(m^3)	17,391	17,206	185	
年間総有収水量	(m^3)	5,303,869	5,430,100	△126,231	
1日最大配水量	(m^3)	19,634	19,273	361	
有収率	(%)	83.6	86.5	△2.9	

※1 有収率の数値は年間総配水量に対する年間総有収水量の占める割合

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は44,763人で前年度に比べて487人(1.1%)減少し、給水人口は44,736人と前年度に比べて488人(1.1%)減少した。

イ 給水件数

給水件数は17,040件で前年度に比べて8件(0.05%)増加した。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は6,347,824 m^3 で前年度に比べて67,657 m^3 (1.1%)増加した。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は17,391 m^3 で前年度に比べて185 m^3 (1.1%)増加し、1日最大配水量も19,634 m^3 と前年度に比べて361 m^3 (1.9%)増加した。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は5,303,869 m³で前年度に比べて126,231 m³ (2.3%) 減少した。有収率は83.6%で前年度(86.5%)に比べて2.9ポイント低下した。

(2) 建設改良事業

水道拡張費の工事請負費は221,948,159円である。

主なものは一般国道421号線((仮称)いなべ大橋)道路改良工事に伴う水道管添架工事(繰越)33,638,000円、藤原町水道施設機器更新工事56,100,000円、南金井地内配水管布設替工事34,522,400円である。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰 越額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
水道事業収益	1,067,334,000	1,052,291,410	0	△15,042,590	98.6
営業収益	920,019,000	898,083,620	0	△21,935,380	97.6
営業外収益	147,315,000	154,207,790	0	6,892,790	104.7
特別利益	0	0	0	0	—
水道事業費用	1,025,542,000	978,568,279	0	46,973,721	95.4
営業費用	905,284,000	861,601,726	0	43,682,274	95.2
営業外費用	114,258,000	115,322,343	0	△1,064,343	100.9
特別損失	3,000,000	1,644,210	0	1,355,790	54.8

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度比率
水道事業収益	1,052,291,410	1,127,177,865	△74,886,455	△6.6
営業収益	898,083,620	921,747,172	△23,663,552	△2.6
営業外収益	154,207,790	205,404,143	△51,196,353	△24.9
特別利益	0	26,550	△26,550	△100.0

水道事業費用	978,568,279	1,013,903,231	△35,334,952	△3.5
営業費用	861,601,726	852,514,175	9,087,551	1.1
営業外費用	115,322,343	160,505,266	△45,182,923	△28.2
特別損失	1,644,210	883,790	760,420	86.0

ア 水道事業収益

予算額 1,067,334,000 円に対して決算額は 1,052,291,410 円で、予算額に比べて 15,042,590 円（1.4%）の減収となった。

また、前年度決算額 1,127,177,865 円との比較では 74,886,455 円（6.6%）の減収となった。主な要因は受託工事費負担金等が減収になったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 1,025,542,000 円に対して決算額は 978,568,279 円で、不用額 46,973,721 円で執行率は 95.4%である。

また、前年度決算額 1,013,903,231 円との比較では 35,334,952 円（3.5%）の減額であり、主な要因は前年度比較で営業外費用の受託工事費が減少したことによるものである。

（2）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
資本的収入	916,282,000	221,435,000	0	△694,847,000	24.2
企業債	604,500,000	69,000,000	0	△535,500,000	11.4
出資金	290,602,000	96,102,000	0	△194,500,000	33.1
負担金	500,000	0	0	△500,000	0.0
加入金	20,680,000	37,433,000	0	16,753,000	181.0
補助金	0	18,900,000	0	18,900,000	-
資本的支出	1,355,978,000	571,410,296	623,000,000	161,567,704	42.1
建設改良費	1,026,454,000	250,887,055	623,000,000	152,566,945	24.4
企業債償還金	326,359,000	320,358,241	0	6,000,759	98.2
長期前受還付金	165,000	165,000	0	0	

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度比率 (%)
資本的収入	221,435,000	272,043,000	△50,608,000	△18.6
企業債	69,000,000	145,200,000	△76,200,000	△52.5
出資金	96,102,000	101,378,000	△5,276,000	△5.2
負担金	0	0	0	—
加入金	37,433,000	25,465,000	11,968,000	47.0
補助金	18,900,000	0	18,900,000	皆増
資本的支出	571,410,296	652,225,775	△80,815,479	△12.4
建設改良費	250,887,055	337,697,498	△86,810,443	△25.7
企業債償還金	320,358,241	314,528,277	5,829,964	1.9
長期前受還付金	165,000	0	165,000	皆増

ア 資本的収入

予算額 916,282,000 円に対して決算額は 221,435,000 円で、予算額に対して、694,847,000 円の減収となった。主な要因は、建設改良費 623,000,000 円を令和4年度へ繰越したことに伴い、企業債 435,000,000 円、一般会計出資債 175,000,000 円が減額したことによるものである。決算額の内訳は、主に企業債 69,000,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 96,102,000 円、水道加入者からの加入金 37,433,000 円となった。また、資本的収入の 221,435,000 円は前年度より 50,608,000 円 (18.6%) の減収となった。この要因は、企業債が前年度より 76,200,000 円 (52.5%) の減額となったことなどによるものである。

イ 資本的支出

予算額 1,355,978,000 円に対して決算額は 571,410,296 円で、執行率は 42.1%、翌年度繰越額 623,000,000 円を除いて、不用額は 161,567,704 円である。決算額の内訳は、建設改良費の 250,887,055 円 (人件費 21,902,957 円、工事請負費 221,948,159 円、固定資産購入費 7,035,939 円)、企業債償還金 320,358,241 円、長期前受還付金 165,000 円となった。

資本的支出の 571,410,296 円は前年度より 80,815,479 円 (12.4%) の減額となった。主な要因は、水道拡張費の工事請負費が前年度に比べて減額となったことによるものである。工事請負費は 221,948,159 円で、主要なものは、藤原町水道施設機器更新工事、南金井地内配水管布設替工事等である。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費翌年度繰越

額の 623,000,000 円の内訳は、水道施設耐震化事業工事請負費（送水管布設工事に伴う大井田配水池機械・電気計装設備補強工事）360,000,000 円、施設更新事業工事請負費（石樽北山配水池建設工事）250,000,000 円、配水管布設事業工事請負費（大泉新田地内配水管布設替工事）13,000,000 円の 3 件である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 349,975,296 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,340,200 円、減債積立金 95,739,399 円及び過年度分損益勘定留保資金 247,895,697 円で補填した。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和 3 年度、令和 2 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和 3 年度 (A) (円)	令和 2 年度 (B) (円)	差額 (A - B) (円)
水道事業収益	970,034,340	1,038,849,089	△68,814,749
(うち営業収益)	816,650,063	838,407,445	△21,757,382
(うち給水収益)	770,043,540	791,188,562	△21,145,022
水道事業費用	903,641,504	943,109,690	△39,468,186
(うち営業費用)	837,651,269	830,232,374	7,418,895
当年度純利益	66,392,836	95,739,399	△29,346,563
(うち営業利益)	△21,001,206	8,175,071	△29,176,277
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	162,132,235	136,490,224	25,642,011

経営成績は、水道事業収益 970,034,340 円、水道事業費用 903,641,504 円で、差引 66,392,836 円の純利益を計上したが、前年度に比べて 29,346,563 円 (30.7%) の減益となった。減益の内訳は、給水収益等 21,145,022 円 (2.7%) が減収したことによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は 162,132,235 円となっており、前年度と比べて 25,642,011 円 (18.8%) 増加した。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区分	算式	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△0.16	0.06
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△2.57	0.98

※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は△0.16%で、前年度に比べて0.22ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同様である。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業が行われているとされており、当年度の比率は△2.57%で、営業利益が減少したために前年度に比べて3.54ポイント低下した。

〈損益比率〉

区分	算式	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.52	0.73
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	107.35	110.15
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	107.53	110.24
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	97.49	100.98

※注1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあつては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いとされている。当年度は0.52%で、経常利益の減少により前年度に比べて0.21ポイント低下した。

また、総収支比率107.35%、経常収支比率107.53%は前年度に比べて総収支比率が2.80ポイント、経常収支比率が2.71ポイント、営業収支比率は3.49ポイント低下しているものの100%を超え黒字で利益が生じており、健全性が

保たれている。

(2) 経営内容

令和3年度、令和2年度の2か年の供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区分	令和3年度	令和2年度
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金） A （円）	145.19	145.70
給水原価（1 m ³ 当たりの原価） B （円）	145.84	141.46
差引 A - B （円）	△0.65	4.24

供給単価は給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

これを分析すると、供給単価は、前年度に比べて0.51円低下している。主な要因は、給水収益が前年度に比べて21,145,022円（2.7%）減収となったことによるものである。

また、給水原価は前年度に比べて4.38円増加している。主な要因は、有収水量が前年度に比べて126,231 m³（2.3%）減少したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
1日配水能力 (m ³)	28,040	28,040
1日最大配水量 (m ³)	19,634	19,273
1日平均配水量 (m ³)	17,391	17,206

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区分	算式	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	62.02	61.36
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	88.58	89.28
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	70.02	68.73

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、最大需要時と平時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は前年度と同様の28,040 m³であり、1日最大配水量は前年度に比べて361 m³ (1.9%)、1日平均配水量は185 m³ (1.1%)増加した。この結果、前年度に比べて施設利用率は0.66ポイント、最大稼働率は1.29ポイント増加し、負荷率は0.70ポイント減少した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
職員給与費 (円)	69,645,431	64,642,247
費用に占める職員給与費の割合 (%)	7.81	7.26
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	9.04	8.17

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

職員給与費は人事異動及び昇給によるもので、前年度に比べて5,770,184円 (9.03%)増加した。費用に占める割合は0.63%、給水収益に占める割合も0.97%それぞれ上昇した。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
減価償却費 (円)	517,517,007	523,091,543
費用に占める減価償却費の割合 (%)	58.06	58.77
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	67.21	66.11

※1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は前年度に比べて5,574,536円 (1.07%)減少した。費用に占める減価償却費の割合は0.71ポイント減少し、給水収益に占める減価償却費の割合は1.10ポイント上昇した。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
企業債利息 (円)	45,743,924	52,509,379
企業債償還元金 (円)	320,358,241	314,528,277
企業債元利償還金 (円)	366,102,165	367,037,656
費用に占める企業債利息の割合 (%)	5.13	5.90
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	5.94	6.64
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	41.60	39.75
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	47.54	46.39
年度末企業債残高 (円)	2,528,792,856	2,780,151,097

※1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

〈企業債状況表〉

（単位：円）

借入先	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末残高
財務省 財政融資資金	1,971,542,241	0	235,825,073	1,735,717,168
地方公共団体金融機構	808,608,856	69,000,000	84,533,168	793,075,688
合計	2,780,151,097	69,000,000	320,358,241	2,528,792,856

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べて6,765,455円減少し、年々減少の傾向にある。企業債償還元金は5,829,964円（1.9%）増加し、企業債元利償還金は935,491円（0.3%）の減少となった。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は1.15%上昇した。

4 財政状態について

令和3年度と令和2年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	9,921,473,354	10,185,851,369	△264,378,015	△2.6
(1) 有形固定資産	9,919,334,254	10,183,712,269	△264,378,015	△2.6
ア 土地	282,246,499	282,246,499	0	0.0
イ 建物	745,363,281	766,179,843	△20,816,562	△2.7
ウ 構築物	7,176,743,964	7,219,096,978	△42,353,014	△0.6
エ 機械及び装置	1,641,052,883	1,753,359,532	△112,306,649	△6.4
オ 車両運搬具	1,510,920	2,067,710	△556,790	△26.9
カ 器具及び備品	1,385,707	1,385,707	0	0.0
キ 建設仮勘定	71,031,000	159,376,000	△88,345,000	△55.4
(2) 無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
ア 電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
2 流動資産	2,966,972,406	2,916,492,751	50,479,655	1.7
(1) 現金預金	2,727,302,032	2,699,240,262	28,061,770	1.0
(2) 未収金	157,257,915	203,094,048	△45,836,133	△22.6
(3) 前払金	80,900,000	12,700,000	68,200,000	537.0
(4) 貯蔵品	1,512,459	1,458,441	54,018	3.7
資産合計	12,888,445,760	13,102,344,120	△213,898,360	△1.6

負債及び資本の部				
科目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	2,210,361,548	2,459,792,857	△249,431,309	△10.1
(1) 企業債	2,210,361,548	2,459,792,857	△249,431,309	△10.1
4 流動負債	512,339,835	586,602,692	△74,262,857	△12.7
(1) 企業債	318,431,308	320,358,240	△1,926,932	△0.6
(2) 未払金	186,317,587	265,216,732	△78,899,145	△29.7
(3) 前受金	0	0	0	—
(4) 引当金	7,335,000	767,000	6,568,000	856.3
(5) その他	255,940	260,720	△4,780	△1.8
5 繰延収益	2,554,157,376	2,598,131,860	△43,974,484	△1.7
(1) 長期前受金	5,545,878,726	5,472,606,014	73,272,712	1.3
(2) 収益化累計額	△2,991,721,350	△2,874,474,154	△117,247,196	4.1
負債合計	5,276,858,759	5,644,527,409	△367,668,650	△6.5

6 資本金	7,384,044,854	7,255,916,575	128,128,279	1.8
(1) 自己資本金	7,384,044,854	7,255,916,575	128,128,279	1.8
7 剰余金	227,542,147	201,900,136	25,642,011	12.7
(1) 利益剰余金	227,542,147	900,136	25,642,011	12.7
資本合計	7,611,587,001	7,457,816,711	153,770,290	2.1
負債・資本合計	12,888,445,760	13,102,344,120	213,898,360	1.6

(1) 資産

資産合計は12,888,445,760円で、前年度に比べて、213,898,360円(1.6%)減少した。その内訳として、固定資産は9,921,473,354円で、前年度に比べて264,378,015円(2.6%)減少した。主な内訳は、機械及び装置112,306,649円、建設仮勘定88,345,000円の減少によるものである。

流動資産は2,966,972,406円で、前年度に比べて50,479,655円(1.7%)増加した。主な要因は、前払金が68,200,000円増加したことによるものである。

(2) 負債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は5,276,858,759円で、前年度に比べて367,668,650円(6.5%)減少した。その内訳は、固定負債の企業債が249,431,309円、流動負債が74,262,857円、繰延収益が43,974,484円それぞれ減少したことなどである。

(3) 資本

資本金及び剰余金の資本合計は7,611,587,001円で、前年度に比べて153,770,290円(2.1%)増加した。その内訳は、自己資本金が128,128,279円及び利益剰余金が25,642,011円それぞれ増加したことなどである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区分	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率 (%)	76.98	77.74
流動資産構成比率 (%)	23.02	22.26
固定負債構成比率 (%)	17.15	18.77
流動負債構成比率 (%)	3.98	4.48
自己資本構成比率 (%)	78.87	76.75

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。当年度は、前年度に比べて固定資産構成比率は0.76ポイント低下し、流動資産構成比率は0.76ポイント上昇した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べて固定負債構成比率は1.62ポイント、流動負債構成比率は0.50ポイント低下し、自己資本構成比率は2.12ポイント上昇した。

（2）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区分		令和3年度	令和2年度
固定比率	(%)	97.60	101.29
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	(%)	80.17	81.38
流動比率	(%)	579.10	497.18
酸性試験比率（当座比率）	(%)	563.02	494.77
現金預金比率（現金比率）	(%)	532.32	460.14

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、97.60%で100%以下になり、前年に比べて3.69ポイント改善した。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきもので、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は、80.17%となっており、前年度に比べて1.21ポイント改善された。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、579.10%と前年度に比べて81.92ポイント上昇し、高い水準を維持している。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、563.02%と前年度に比べて68.25ポイント上昇し、高い水準を維持している。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、532.32%と前年度に比べて72.17ポイント上昇し、高い水準を維持している。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区分	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率（総収支比率） (%)	107.35	110.15
営業収益対営業費用比率（営業収支比率） (%)	97.49	100.98
営業利益対営業収益比率 (%)	△2.57	0.98

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は107.35%で前年度に比べて2.80ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は収益性を見る指標の一つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は、97.49%と前年度に比べて3.49ポイント低下し、営業損失が生じている水準とされる100%未満となった。

ウ 営業利益対営業収益比率は営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△2.57%と前年度に比べて3.54ポイント低下した。

（適用事項）

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は371,673,673円と、前年度に比べて153,937,075円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度は△179,631,116円と、前年度に比べて106,622,496円マイナス幅が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△163,980,787円と、前年度に比べて86,824,373円マイナス幅が増加した。

以上の3区分から資金は28,061,770円の増加となり、期末残高は2,727,302,032円となった。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区分	金額 (円)		
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	66,392,836	95,739,399	△29,346,563
2 減価償却費	517,517,007	523,091,543	△5,574,536
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,779,331	△2,718,356	△60,975
5 受取利息及び受取配当	△884,600	△944,298	59,698
6 支払利息	45,743,924	52,509,379	△6,765,455
7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△209,456,839	△90,501,838	△118,955,001
(1) 未収金の増減額 (△は益)	48,615,464	19,740,053	28,875,411
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△78,899,145	19,166,190	△98,065,335
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,018	△352,458	298,440

(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	△68,200,000	△12,700,000	△55,500,000
(6) 引当金の増減額	6,568,000	△4,432,000	11,000,000
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	△4,780	△1,690	△3,090
(9) 長期前受金戻入額	△117,906,302	△121,856,669	3,950,367
(10) 固定資産除去費	423,942	9,934,736	△9,510,794
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	884,600	944,298	△59,698
10 利息の支払額	△45,743,924	△52,509,379	6,765,455
小計	371,673,673	525,610,748	△153,937,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△230,692,934	△309,403,612	78,710,678
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	0	0
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	17,181,818	0	17,181,818
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	33,880,000	23,150,000	10,730,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	0	0	0
(1) 未収金の増減額 (△は増額)	0	0	0
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0

(3) 前払金の増減額	0	0	0
(4) 前受金の増減額	0	0	0
小計	△179,631,116	△286,253,612	106,622,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	69,000,000	145,200,000	△76,200,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△320,358,241	△314,528,277	△5,829,964
5 他会計からの出資による収入	87,377,454	92,171,863	△4,794,409
小計	△163,980,787	△77,156,414	△86,824,373
4 現金及び現金同等物の増減額	28,061,770	162,200,722	△134,138,952
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,699,240,262	2,537,039,540	162,200,722
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,727,302,032	2,699,240,262	28,061,770

令和3年度いなべ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和3年度いなべ市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和4年6月1日から令和4年8月10日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、いなべ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類とを照合審査し、関係職員からの説明を聴取するとともに、計数の分析及び年度比較等を行った。

第4 審査結果

下水道事業会計は公共下水道事業と農業集落排水事業とに分かれているが、一つの会計として取扱い審査した。審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、公共下水道事業は、流域関連公共下水道として主に都市計画区域のし尿及び生活排水等の処理であり、農業集落排水事業は、農業集落におけるし尿及び生活排水等の処理のことをいう。

〈業務実績〉

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
行政区域内人口	(人)	44,763	45,250	△487
排水区域内人口	(人)	43,996	44,373	△377
下水道接続人口	(人)	42,539	42,765	△226
下水道接続人口の内訳	公共下水道事業 (人)	38,441	38,560	△119
	農業集落排水事業 (人)	4,098	4,205	△107
年間総処理水量	公共下水道事業 (m ³)	5,145,811	5,507,264	△361,453
	農業集落排水事業 (m ³)	439,900	448,668	△8,768
年間有収水量	公共下水道事業 (m ³)	4,123,350	4,176,785	△53,435
	農業集落排水事業 (m ³)	382,522	393,297	△10,775
有収率	公共下水道事業 (%)	80.1	75.8	4.3
	農業集落排水事業 (%)	87.0	87.7	△0.7

※ 有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

ア 行政区域内人口・排水区域内人口

行政区域内人口は 44,763 人である。排水区域内人口は 43,996 人で、前年度に比べて 377 人 (0.8%) 減少した。

公共下水道事業の処理区域面積は 2,191.9ha、処理区域内人口は 39,872 人で、農業集落排水事業の処理区域面積は 225.4ha、処理区域内人口は 4,124 人である。

イ 下水道接続人口

下水道接続人口は 42,539 人で、前年度に比べて 226 人 (0.5%) 減少した。下水道接続人口の内訳は公共下水道事業 38,441 人、農業集落排水事業 4,098 人である。

ウ 年間総処理水量

公共下水道事業の年間総処理水量は 5,145,811 m³で前年度に比べて 361,453 m³ (6.6%)、農業集落排水事業の年間総処理水量は 439,900 m³で前年度に比べて 8,768 m³ (2.0%) それぞれ減少した。

合計年間総処理水量は 5,585,711 m³で、前年度に比べて 370,221 m³(6.2%) 減少した。

エ 年間有収水量

公共下水道事業の年間有収水量は 4,123,350 m³で、前年度に比べて 53,435 m³ (1.3%)、農業集落排水事業の年間有収水量は 382,522 m³で前年度に比べて 10,775 m³ (2.7%) それぞれ減少した。

公共下水道・農業集落排水の合計年間有収水量は 4,505,872 m³で、前年度に比べて 64,210 m³ (1.4%) 減少した。

オ 有収率

公共下水道事業の有収率は 80.1%で前年度に比べて 4.3ポイント改善し、農業集落排水事業の有収率は 87.0%で前年度に比べて 0.7ポイント低下した。

公共下水道・農業集落排水の合計総有収率は 80.7%で前年度 76.7%から 4.0ポイント改善した。年間総処理水量から年間有収水量を差し引いた不明水は、1,079,839 m³で、前年度に比べて 306,011 m³ (22.1%) 減少した。

(2) 建設改良事業

公共下水道事業建設改良費の工事請負費は 245,575,000 円である。

主な事業としては、令和2年度に北勢町阿下喜及び飯倉地内で着工した農業集落排水貝野川右岸地区(飯倉・西貝野)からの公共下水道編入工事(管路施設工事、中継ポンプ設置工事)、下水道管更生工事、マンホールポンプ更新工事が行われた。

一方、農業集落排水事業建設改良費の工事請負費は、6,877,200 円で、主な事業としては、マンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事等が行われている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越 額 (円)	増減額又は不用 額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
下水道事業収益	1,840,255,000	1,859,922,807	0	19,667,807	101.1
営業収益	556,983,000	555,478,100	0	△1,504,900	99.7
営業外収益	1,283,272,000	1,302,730,657	0	19,458,657	101.5
特別利益	0	1,714,050	0	1,714,050	皆増
下水道事業費用	1,722,280,000	1,494,216,696	0	228,063,304	86.8
営業費用	1,483,665,100	1,325,897,488	0	157,767,612	89.4
営業外費用	232,614,900	166,749,698	0	65,865,202	71.7
特別損失	3,000,000	1,569,510	0	1,430,490	52.3

〈前年度決算対比表〉

区分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比率 (%)
下水道事業収益	1,859,922,807	1,888,008,625	△ 28,085,818	△1.5
営業収益	555,478,100	563,733,420	△ 8,255,320	△1.5
営業外収益	1,302,730,657	1,324,155,235	△ 21,424,578	△1.6
特別利益	1,714,050	11,970	1,702,080	14,219.5
下水道事業費用	1,494,216,696	1,613,370,577	△ 119,153,881	△7.4
営業費用	1,325,897,488	1,409,064,511	△ 83,167,023	△5.9
営業外費用	166,749,698	202,911,026	△ 36,161,328	△17.8
特別損失	1,569,510	1,395,040	174,470	12.5

ア 下水道事業収益

予算額 1,840,255,000 円に対して決算額は 1,859,922,807 円で、予算額に対して 101.1%、19,667,807 円増収となった。

イ 下水道事業費用

予算額 1,722,280,000 円に対して決算額は 1,494,216,696 円で、執行率は 86.8%、不用額は 228,063,304 円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越 額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
資本的収入	484,830,000	449,055,000	0	△35,775,000	92.6
企業債	171,000,000	137,700,000	0	△33,300,000	80.5
出資金	232,920,000	232,920,000	0	0	100.0
負担金	36,410,000	33,935,000	0	△2,475,000	93.2
補助金	44,500,000	44,500,000	0	0	100.0
資本的支出	1,258,716,000	1,203,756,812	17,000,000	37,959,188	95.6
建設改良費	340,154,000	287,196,775	17,000,000	35,957,225	84.4
企業債償還金	916,562,000	916,560,037	0	1,963	99.9

〈前年度決算対比表〉

区分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比率
資本的収入	449,055,000	430,539,000	18,516,000	4.3
企業債	137,700,000	111,800,000	25,900,000	23.2
出資金	232,920,000	233,029,000	△109,000	0.0
負担金	33,935,000	32,700,000	1,235,000	3.8
補助金	44,500,000	53,010,000	△8,510,000	△16.1
資本的支出	1,203,756,812	1,165,700,933	38,055,879	3.3
建設改良費	287,196,775	256,085,937	31,110,838	12.1
企業債償還金	916,560,037	909,614,996	6,945,041	0.8

ア 資本的収入

予算額 484,830,000 円に対して決算額は 449,055,000 円で、予算額に対して 35,775,000 円 (8.0%) 減収となった。決算額の内訳は、企業債 137,700,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 232,920,000 円、下水道事業受益者負担金 33,935,000 円及び補助金 44,500,000 円となった。

イ 資本的支出

予算額 1,258,716,000 円に対して、決算額は 1,203,756,812 円、翌年度繰越額が 17,000,000 円、執行率は 95.6%、不用額は 37,959,188 円である。

決算額の内訳は、建設改良費の 287,196,775 円 (人件費 23,121,575 円、工事請負費 252,452,200 円、流域下水道建設負担金 11,326,000 円など) 及び企業債償還金 916,560,037 円となった。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費翌年度繰越額 17,000,000 円は、大泉新田地内污水管渠布設替工事費 9,000,000 円及び麓村地内污水管渠布設工事費 8,000,000 円である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 754,701,812 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,903,426 円、減債積立金 261,046,970 円及び過年度分損益勘定留保資金 476,751,416 円が補てんされた。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和 3 年度、令和 2 年度の 2 か年の経営収支の推移は次のとおりである。

区分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和 3 年度 (A) (円)	令和 2 年度 (B) (円)	差額 (A - B) (円)
下水道事業収益	1,802,411,417	1,827,237,734	△24,826,317
（うち営業収益）	505,019,752	512,518,208	△7,498,456
（うち下水道使用料）	504,583,652	512,152,208	△7,568,556
下水道事業費用	1,453,608,732	1,566,190,764	△112,582,032
（うち営業費用）	1,285,183,994	1,359,578,344	△74,394,350
当年度純利益	348,802,685	261,046,970	87,755,715
（うち営業利益）	△780,164,242	△847,060,136	66,895,894
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	609,849,655	499,518,027	110,331,628

経営成績は下水道事業収益 1,802,411,417 円に対して、下水道事業費用 1,453,608,732 円で、差引 348,802,685 円の純利益を計上し、前年度に比べて 87,755,715 円（33.6%）の増益となった。

また、当年度未処分利益剰余金は 609,849,655 円である。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区分	算式	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△2.94	△3.13
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△154.48	△165.27

- ※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、△2.94%である。前年度に比べて0.19ポイント改善した。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので0.02であり、前年度と同じ数値となった。

営業利益対営業収益比率は営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度も△154.48%となり、前年度に比べて10.79ポイント改善した。

〈損益比率〉

区分	算式	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	1.31	0.97
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	124.00	116.67
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	124.01	116.76
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	39.30	37.70

- ※1 総資本は、期首・期末の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は1.31%で、前年度と比べて0.34ポイント改善した。

また、総収支比率、経常収支比率は100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は39.30%で、前年度から1.60ポイント改善したものの、一般会計からの補てんに頼る経営が続いている。

(2) 経営内容

令和3年度の下水道使用料単価及び排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの下水道料金) A (円)	112.55	105.84
排水処理原価 (1 m ³ 当たりの処理原価) B (円)	229.96	445.02
差引 A-B (円)	△117.41	△339.18

使用料単価は使用料収入を有収水量で除したものの

ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
職員給与費 (円)	41,947,974	36,658,678
費用に占める職員給与費の割合 (%)	2.89	2.36
下水道使用料に占める職員給与費の割合 (%)	8.31	7.16

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は費用に占める割合は 2.89%で前年度と比べて 0.53 ポイント上昇し、下水道使用料収益に占める割合が 8.31%で前年度と比べて 1.15 ポイント上昇した。

イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
減価償却費 (円)	819,518,098	840,180,490
費用に占める減価償却費の割合 (%)	56.49	54.15
下水道使用料に占める減価償却費の割合 (%)	162.41	164.05

※1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

費用に占める減価償却費の割合は 56.49%で前年度と比べて 2.34 ポイン

ト上昇し、下水道使用料に占める減価償却費の割合は 162.41%で前年度と比べて 1.64 ポイント低下した。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区分	令和3年度	令和2年度
企業債利息 (円)	157,926,342	180,370,409
企業債償還元金 (円)	916,560,037	909,614,996
企業債元利償還金 (円)	1,074,486,379	1,089,985,405
費用に占める企業債利息の割合 (%)	10.89	11.63
下水道使用料収益に占める企業債利息の割合 (%)	31.30	35.22
下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	181.65	177.61
下水道使用料収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	212.95	212.82
年度末企業債残高 (円)	7,247,620,748	8,026,480,785

※1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金との割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、企業債償還元金と下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、181.65%で、前年度に比べて 4.04 ポイント上昇した。このことは下水道使用料収益が低いことも要因と考えられ、改善について検討が必要である。

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末残高
財務省 資金運用部	3,682,406,402	0	394,162,726	3,288,243,676
地方公共団体金融機構	2,875,815,650	137,700,000	329,897,097	2,683,618,553
旧簡易生命保険資金 (かんぽ生命保険)	1,415,429,165	0	182,649,768	1,232,779,397
市中銀行 (百五・中京・三十三)	29,274,000	0	6,906,000	22,368,000
その他金融機関 (三重北農業協同組合)	23,555,568	0	2,944,446	20,611,122
合計	8,026,480,785	137,700,000	916,560,037	7,247,620,748

4 財政状態について

令和3年度、令和2年度の2か年の貸借対照表の推移は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資産の部				
科目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	25,165,377,340	25,728,692,402	△563,315,062	△2.2
(1) 有形固定資産	24,036,743,486	24,565,150,307	△528,406,821	△2.2
ア 土地	72,278,405	72,278,405	0	—
イ 建物	242,266,372	250,009,351	△7,742,979	△3.1
ウ 構築物	23,108,309,652	23,602,100,534	△493,790,882	△2.1
エ 機械及び装置	611,482,932	638,073,292	△26,590,360	△4.2
オ 車両運搬具	45,000	45,000	0	—
カ 器具及び備品	2,361,125	2,643,725	△282,600	△10.7
キ 建設仮勘定	0	0	0	—
(2) 無形固定資産	1,127,904,854	1,162,813,095	△34,908,241	△3.0
ア 施設利用権	1,127,904,854	1,162,813,095	△34,908,241	△3.0
(3) 投資その他資産	729,000	729,000	0	—
2 流動資産	1,174,741,862	1,056,556,307	118,185,555	11.2
(1) 現金預金	1,109,363,147	976,354,210	133,008,937	13.6
(2) 未収金	62,333,385	69,232,277	△6,898,892	△10.0
(3) 貸倒引当金	△2,154,670	△3,130,180	975,510	△31.2
(4) 前払金	5,200,000	14,100,000	△8,900,000	△63.1
資産合計	26,340,119,202	26,785,248,709	△445,129,507	△1.7

負債及び資本の部				
科目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	6,334,647,591	7,109,920,747	△775,273,156	△10.9
(1) 企業債	6,334,647,591	7,109,920,747	△775,273,156	△10.9
4 流動負債	1,129,618,459	1,125,604,798	4,013,661	0.4
(1) 企業債	912,973,157	916,560,038	△3,586,881	△0.4
(2) 未払金	211,532,896	206,044,687	5,488,209	2.7
(3) 引当金	4,857,256	2,741,403	2,115,853	77.2
(4) その他	255,150	258,670	△3,520	△1.4
5 繰延収益	10,083,964,797	10,339,557,494	△255,592,697	△2.5
(1) 長期前受金	18,631,118,347	18,594,654,052	36,464,295	0.2
(2) 収益化累計額	△8,547,153,550	△8,255,096,558	△292,056,992	3.5
負債合計	17,548,230,847	18,575,083,039	△1,026,852,192	△5.5

6 資本金	8,113,923,245	7,642,532,188	471,391,057	6.2
(1) 自己資本金	8,113,923,245	7,642,532,188	471,391,057	6.2
7 剰余金	677,965,110	567,633,482	110,331,628	19.4
(1) 資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	0
(2) 利益剰余金	609,849,655	499,518,027	110,331,628	22.1
資本合計	8,791,888,355	8,210,165,670	581,722,685	7.1
負債・資本合計	26,340,119,202	26,785,248,709	△445,129,507	△1.7

(1) 資産

資産合計は26,340,119,202円で、前年度に比べて445,129,507円(1.7%)減少した。その内訳として、固定資産は25,165,377,340円で前年度に比べて563,315,062円(2.2%)減少した。主な内訳は、構築物が493,790,882円、施設利用権が34,908,241円減少したことによるものである。

(2) 負債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は17,548,230,847円で、前年度に比べて1,026,852,192円(5.5%)減少した。その内訳は、固定負債の企業債が775,273,156円、繰延収益が255,592,697円減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は8,791,888,355円で、前年度に比べて581,722,685円(7.1%)増加した。また、負債・資本合計は26,340,119,202円で、前年度に比べて445,129,507円(1.7%)減少した。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区分	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率 (%)	95.54	96.06
流動資産構成比率 (%)	4.46	3.94
固定負債構成比率 (%)	24.05	26.54
流動負債構成比率 (%)	4.29	4.20
自己資本構成比率 (%)	71.66	69.25

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。固定資産構成比率は 95.54%で前年度に比べて 0.52 ポイント低下し、流動資産構成比率は 4.46%で前年度に比べて 0.52 ポイント上昇した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 24.05%で前年度に比べて 2.49 ポイント低下し、流動負債構成比率は 4.29%で前年度に比べて 0.09 ポイント上昇し、自己資本構成比率は 71.66%で前年度に比べて 2.41 ポイント上昇した。

（２）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区分		令和 3 年度	令和 2 年度
固定比率	(%)	133.32	138.70
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	(%)	99.82	100.27
流動比率	(%)	103.99	93.87
酸性試験比率（当座比率）	(%)	103.53	92.23
現金預金比率（現金比率）	(%)	98.21	86.74

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、133.32%で前年度に比べて 5.38 ポイント改善した。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものとの基本原則からすれば、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は 99.82%で前年度に比べて 0.45 ポイント改善した。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が 150%を超え

ていることが望ましいと言われている。当年度は 103.99%で前年度に比べて 10.12 ポイント改善した。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は 103.53%で前年度に比べて 11.30 ポイント改善され、理想比率とされる 100%を超えている。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、98.21%で前年度に比べて 11.47 ポイント改善した。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区分		令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率（総収支比率）	(%)	124.00	116.67
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	(%)	39.30	37.70
営業利益対営業収益比率	(%)	△154.48	△165.27

（適用事項）

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は 124.00%で前年度に比べて 7.33 ポイント上昇した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、収益性を見る指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 39.30%で前年度に比べて 1.60 ポイント改善したが、営業損失が生じている水準である。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△154.48%で前年度に比べて10.79ポイント改善した。

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、本年度は850,045,023円で、前年度に比べて100,444,979円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度は△171,096,049円で前年度に比べて70,630,695円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△545,940,037円で前年度に比べて18,845,959円マイナス幅が減少した。

以上の3区分から資金は133,008,937円の増額となり、期末残高は1,109,363,147円となった。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区分	金額 (円)		
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	348,802,685	261,046,970	87,755,715
2 減価償却費	819,518,098	840,180,490	△ 20,662,392
3 減損損失	0	0	—
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△975,510	380,180	△ 1,355,690
5 受取利息及び受取配当	0	0	—
6 支払利息	157,926,342	180,370,409	△ 22,444,067
7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	—
8 営業活動による資産及び負債の増減	△317,300,250	△352,007,596	34,707,346
(1) 未収金の増減額 (△は益)	6,244,392	△6,043,736	12,288,128
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△14,619,591	1,212,176	△ 15,831,767

(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	—
(4) 前払費用の増減額	0	0	—
(5) 前払金の増減額	8,900,000	△10,800,000	19,700,000
(6) 引当金の増減額	2,115,853	△439,266	2,555,119
(7) 前受金の増減額	0	0	—
(8) 預り金の増減額	△3,520	0	△ 3,520
(9) 長期前受金戻入額	△332,211,941	△338,200,601	5,988,660
(10) 固定資産除去費	12,274,557	2,264,971	10,009,586
(11) その他流動資産の増減額	0	0	—
(12) その他流動負債の増減額	0	△1,140	1,140
9 利息及び配当金の受取額	0	0	—
10 利息の支払額	△157,926,342	△180,370,409	22,444,067
小計	850,045,023	749,600,044	100,444,979
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△252,866,528	△218,843,042	△34,023,486
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	—
3 無形固定資産の取得による支出	△10,296,365	△15,860,000	5,563,635
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	—
5 国庫県補助金による収入	40,454,544	48,190,910	△7,736,366
6 国庫県補助金の返還	0	0	—
7 工事負担金収入	0	0	—
8 他会計補助金による収入	0	0	—
9 他会計負担金収入	0	0	—
10 受益者負担金による収入	30,850,000	29,727,273	1,122,727
11 その他未収金の増減額)	654,500	8,066,705	△7,412,205
12 その他未払金の増減額	20,107,800	48,252,800	△28,145,000
小計	△171,096,049	△100,465,354	△70,630,695
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			

1 一時借入による収入	0	0	—
2 一時借入金による支出	0	0	—
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	137,700,000	111,800,000	25,900,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△916,560,037	△909,614,996	△6,945,041
5 他会計からの出資による収入	232,920,000	233,029,000	△109,000
小計	△545,940,037	△564,785,996	18,845,959
4 資金の増加額（又は減少額）	133,008,937	84,348,694	48,660,243
5 資金の期首残高	976,354,210	892,005,516	84,348,694
6 資金の期末残高	1,109,363,147	976,354,210	133,008,937

むすび

令和3年度のいなべ市企業会計の決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支状況、経営分析などを参考に前年度との数値との比較を行い、経営・財政状況などを検証して実施した。

上水道の業務実績は、給水人口が44,736人で前年度に比べて488人減少し、給水件数は17,040戸で、前年度に比べて8戸増加した。また、行政区域内人口に対する給水普及率は99.9%を維持した。

年間総配水量は6,347,824 m³と前年度に比べて67,657 m³ (1.1%)増加したが、年間有収水量が5,303,869 m³と、前年度に比べて126,231 m³ (2.3%)減少した。このため、有収率は前年度から2.9%低下して83.6%となった。

建設改良工事は水道拡張費の工事請負費が221,948,159円で、連絡管、送水管の布設、上水道施設の機器設備の更新及び老朽管の布設替えが実施された。損益状況については、水道事業収益970,034,340円(前年度比△6.6%)に対して、水道事業費用903,641,504円(同△4.2%)で、当年度純利益は66,392,836円と、前年度に比べて29,346,563円(同30.7%)の減収となった。また、供給単価145.19円、給水原価145.84円で、料金回収率(供給単価/給水原価)は、99.6%となった。(前年度は、103.0%である。)

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは371,673,673円で前年度に比べて153,937,075円の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは179,631,116円の減額で、前年度に比べてマイナス幅が106,622,496円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△163,980,787円で、前年度に比べてマイナス幅が86,824,373円増大した。

下水道事業(公共下水道と農業集落排水を合わせた事業)の業務実績は、下水道接続人口が42,539人、排水区域(処理区域)内人口の接続率は96.7%で、前年度に比べて接続人口が226人(0.5%)減少したが、接続率については0.3ポイント上昇した。処理区域面積は、2,417.3haで前年度に比べて2.6ha増加した。

また、年間総処理水量は、5,585,711 m³で前年度に比べて370,221 m³ (6.2%)低下している。年間有収水量4,505,872 m³で前年度に比べて64,210 m³ (1.4%)低下している。有収率は、公共下水道事業が80.1%で前年度に比べて4.3ポイント上昇し、農業集落排水事業が87.0%で前年度に比べて0.7ポイント低下した。公共下水道事業と農業集落排水事業を合算した有収率は80.7%で、前年度に比べて4.0ポイント改善し、年間総処理水量から年間有収水量を差し引いた「不明水」の量が306,011 m³ (22.1%)削減したことによって、総処理水量の削減に大きく寄与し、当処理水量から算出される流域下水道維持管理費負担金は213,736,982円と前年度に比べて52,862,729円(19.8%)削減した。

公共下水道事業の建設改良費の工事請負費は、245,575,000円で、主な事業としては、令和2年度から進めている北勢町阿下喜及び飯倉地内で農業集落排水

施設の貝野川右岸地区（飯倉・西貝野）から公共下水道へ編入のための管路施設工事、中継ポンプ設置工事、北勢町地内の下水道管の管更生工事、マンホールポンプ更新工事、公共ます設置工事等が行われた。

また、農業集落排水事業の建設改良費の工事請負費は6,877,200円で、主な事業としては、マンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事等が行われた。

損益状況については、下水道使用料が前年度に比べて7,568,556円（1.5%）減少した。また、収益1,802,411,417円に対して費用1,453,608,732円で、当年度純利益は348,802,685円となり、前年度に比べて収益が24,826,317円（1.4%）減収したにも関わらず、費用を112,582,032円（7.2%）削減させたことにより、昨年度と比べて純利益が87,755,715円（33.6%）増加した。

下水道管の漏水対策を行ったことによる不明水の減少による処理費用の削減や農業集落排水地区の公共下水道への編入を行い、将来に渡る維持管理費軽減策は進んでいるものの、供用開始から年数も経過しており、年々老朽化して、今後の下水道施設の維持管理費用が増加していくことが予想される。

人口減少に伴い、年ごとに水道料金及び下水道使用料収益の減少が見込まれる中、独立採算企業を目指すため、効率化を進めるとともに事業の経営成績及び財政状況を考慮した経営努力を期待する。